

新連載

国民的融合論との対話

「部落問題解決への理論的軌跡と展開」

全国人権連 議長 丹波 正史

はじめに

理論の創造は苦悩する人びとに希望と未来を与える。国民的融合論の創造は、部落解放運動にたずさわる多くの人びとに部落問題解決への方向性と展望を確信させた。今回から連載する「国民的融合論との対話」は、部落解放運動の分裂とその後理論・政策活動の展開を歴史的にたどりながら、そこで考え抜かれた知的営みを紹介し、結果的に全体の構成が「部落問題原論」になりうればと考えている。その際に、これから紹介していく理論・政策問題と、私自身がその時々にごうごう思い考え行動をしたかを、文書の中に折り込みながら進めていきたい。

第一章 「朝田理論」とのたたかい

朝田善之助という人物

京都に朝田善之助という人物がいた。今では知っている人が少ないかも知れない。朝田氏は、一九〇二(明治三五)年に京都市で生まれ、一九二二年(大正一一)年の全国水平社創立とともに水平運動に参加し、その後の運動においても重要な役割を果たした。戦後、部落解放全国委員会の結成に参画し、この組織が部落解放同盟に改称して以後、中央執行副委員長

を経て、松本治一郎氏が死去した後、一九六六(昭和四一)年から一九七五(昭和五〇)年まで中央執行委員長を務めた。私の父よりも五歳年上だから、だいぶ昔の人になるのだが、当時の全国大会や中央委員会で、上席に座り、七三に分けた白髪と眼鏡の奥から鋭く光る眼を鮮明に記憶している。

「朝田理論」の完成

この朝田氏が中央執行委員長の時期に部落解放同盟は分裂した。朝田氏は、戦前からの指導的幹部の一人であったが、戦後も重要な位置を占めな

ら、当時の若手活動家を自宅に集めての「朝田学校」は有名である。朝田氏は、部落解放理論を独特のカタチで組み立て、組織内に自らの「理論」を反映させる措置を執拗に行った。彼らの仲間内では朝田氏を「理論的師匠」(西岡智「荊冠の志操」)と呼ぶ人もいた。

朝田氏は生前中に自伝『差別と闘いつづけて』(朝日新聞社)を出版している。この中に年表(新版)が含まれており、これをみると実に系統的にしかも執拗に、自らの「理論」を組織に取り入れさせてきたかがわかる。ここでは年表のま

ま紹介する。一九五六(昭和三一)年 第一回全国大会に「差別に関する命題」を提出。一九六一(昭和三六)年 記念大会で差別の本質を打ち出す。一九六三(昭和四〇)年 第二〇回全国大会に社会意識としての部落民

に対する差別観念論を打ち出す。一九七五(昭和五〇)年 日本共産党の「三解同」朝田派への決算に対するわが同盟の決算を執筆。これらの「理論」は、一九六五(昭和四〇)年の第二〇回大会以後に台頭し、自らが中央執行委員長に就任し、本部の指導権をにぎると、それらを本部方針の中に浸透させ、一九七〇(昭和四五)年の第二五回全国大会の方針で全面的に取り入れさせ、「解同」の指導理論として一世を風靡した。これがいわゆる「朝田理論」と言われるものである。

朝田氏は生前中に自伝『差別と闘いつづけて』(朝日新聞社)を出版している。この中に年表(新版)が含まれており、これをみると実に系統的にしかも執拗に、自らの「理論」を組織に取り入れさせてきたかがわかる。ここでは年表のま

ま紹介する。一九五六(昭和三一)年 第一回全国大会に「差別に関する命題」を提出。一九六一(昭和三六)年 記念大会で差別の本質を打ち出す。一九六三(昭和四〇)年 第二〇回全国大会に社会意識としての部落民

ら、当時の若手活動家を自宅に集めての「朝田学校」は有名である。朝田氏は、部落解放理論を独特のカタチで組み立て、組織内に自らの「理論」を反映させる措置を執拗に行った。彼らの仲間内では朝田氏を「理論的師匠」(西岡智「荊冠の志操」)と呼ぶ人もいた。

朝田氏は生前中に自伝『差別と闘いつづけて』(朝日新聞社)を出版している。この中に年表(新版)が含まれており、これをみると実に系統的にしかも執拗に、自らの「理論」を組織に取り入れさせてきたかがわかる。ここでは年表のま

朝田氏は生前中に自伝『差別と闘いつづけて』(朝日新聞社)を出版している。この中に年表(新版)が含まれており、これをみると実に系統的にしかも執拗に、自らの「理論」を組織に取り入れさせてきたかがわかる。ここでは年表のま

朝田氏は生前中に自伝『差別と闘いつづけて』(朝日新聞社)を出版している。この中に年表(新版)が含まれており、これをみると実に系統的にしかも執拗に、自らの「理論」を組織に取り入れさせてきたかがわかる。ここでは年表のま

朝田氏は生前中に自伝『差別と闘いつづけて』(朝日新聞社)を出版している。この中に年表(新版)が含まれており、これをみると実に系統的にしかも執拗に、自らの「理論」を組織に取り入れさせてきたかがわかる。ここでは年表のま

朝田氏は生前中に自伝『差別と闘いつづけて』(朝日新聞社)を出版している。この中に年表(新版)が含まれており、これをみると実に系統的にしかも執拗に、自らの「理論」を組織に取り入れさせてきたかがわかる。ここでは年表のま

朝田氏は生前中に自伝『差別と闘いつづけて』(朝日新聞社)を出版している。この中に年表(新版)が含まれており、これをみると実に系統的にしかも執拗に、自らの「理論」を組織に取り入れさせてきたかがわかる。ここでは年表のま

この朝田氏が中央執行委員長の時期に部落解放同盟は分裂した。朝田氏は、戦前からの指導的幹部の一人であったが、戦後も重要な位置を占めな

ら、当時の若手活動家を自宅に集めての「朝田学校」は有名である。朝田氏は、部落解放理論を独特のカタチで組み立て、組織内に自らの「理論」を反映させる措置を執拗に行った。彼らの仲間内では朝田氏を「理論的師匠」(西岡智「荊冠の志操」)と呼ぶ人もいた。

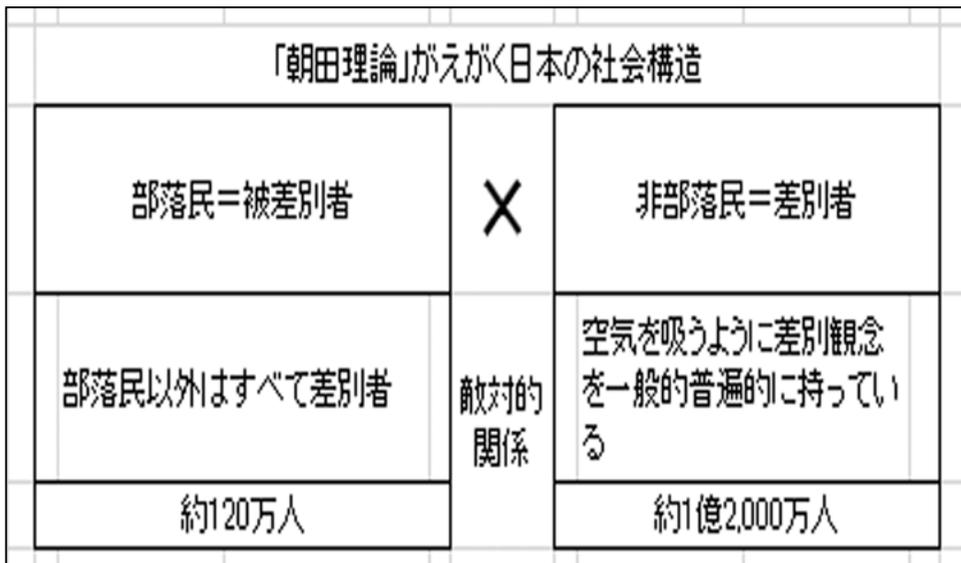
朝田氏は生前中に自伝『差別と闘いつづけて』(朝日新聞社)を出版している。この中に年表(新版)が含まれており、これをみると実に系統的にしかも執拗に、自らの「理論」を組織に取り入れさせてきたかがわかる。ここでは年表のま

朝田氏は生前中に自伝『差別と闘いつづけて』(朝日新聞社)を出版している。この中に年表(新版)が含まれており、これをみると実に系統的にしかも執拗に、自らの「理論」を組織に取り入れさせてきたかがわかる。ここでは年表のま

朝田氏は生前中に自伝『差別と闘いつづけて』(朝日新聞社)を出版している。この中に年表(新版)が含まれており、これをみると実に系統的にしかも執拗に、自らの「理論」を組織に取り入れさせてきたかがわかる。ここでは年表のま

朝田氏は生前中に自伝『差別と闘いつづけて』(朝日新聞社)を出版している。この中に年表(新版)が含まれており、これをみると実に系統的にしかも執拗に、自らの「理論」を組織に取り入れさせてきたかがわかる。ここでは年表のま

朝田氏は生前中に自伝『差別と闘いつづけて』(朝日新聞社)を出版している。この中に年表(新版)が含まれており、これをみると実に系統的にしかも執拗に、自らの「理論」を組織に取り入れさせてきたかがわかる。ここでは年表のま



京都府連が朝田氏の策動で分裂し、朝田氏のグループが部落問題研究所などが入居していた文化厚生会館を不法に占拠した。京都での分裂策動は、大阪へ飛び火し、「解同」大阪府連は、大阪市教組の支部役員選挙での挨拶状を一方的に「差別文書」ときめつけ、暴力的糾弾を繰り返した。これを契機に、朝田氏の策動によって、全国的に組織分裂が横行された。一九七〇(昭和四五)年に分裂させられた人びとが結集して部落解放同盟正常化全国会議

（岡映議長）が結成された。この時期に重なるように一九六五(昭和四〇)年に同和対策審議会が答申を提出し、四年後の一九六九(昭和四四)年に同和対策特別措置法が施行された。こうした経緯の中で、「朝田理論」は部落解放同盟を分裂させる策動や、民主勢力への暴力的な攻撃、そして多くの自治体や教育現場を屈服させる策動などの理論的、実践的な支柱になった。これを武器にして、「解同」は自治体などへの不当・不法な攻撃を強め、「窓口一般化」を認めせ

「朝田理論」は、「部落民以外はすべて差別者」とする部落排外主義と、「社会意識としての差別観念が一般的普遍的に存在する」とする観念的独断論を特徴としている。ここでは「朝田理論」への批判的な理論展開と、これを克服するための新たな理論創造の主な内容点を紹介したい。

第一は、部落排外主義の問題である。

朝田氏は、「社会意識としての差別観念」は「客観的には空気を吸うように一般大衆の中に入り」「一般的普遍的に存在する」と断定し、ここには「差別している者」とされている者との社会関係が存在すると言った。つまり、朝田氏は、日本社会を支配と被支配の社会構造としてとらえるのではなく、差別者と被差別者という図式で描いた。このことは、事実上「部落民以外はすべて差別者」とする部落排外主義の立場を表明したものである。部落住民に対する差別観念は、日本における封建的生産関係を基礎として、支配階級の意識として形成されてきた階級的性格の意識、観念形態であって、部落住民以外の人民すべてに固有な超階級的性格のものではけっしてない。

第二は、すべての問題を「差別」に収れんする誤りの問題である。

朝田氏は、早い時期から「日常、部落に生起する問題で、部落にとつて、部落民にとって不利な問題は一切差別である」と主張していた。しかし、この主張は、独占資本を中心とする反動勢力と労働者を先頭とする人民の階級対立から生み出されている矛盾の側面を無視し、部落住民の苦しみを差別だけですべて収れんする誤りをもった部落第一主義そのものである。

第三は、部落解放運動を就職運動一般にすり替える誤りである。

朝田氏は、「差別の本質は、これらの市民的権利の中でも、就職の機会均等の権利が行政的に不完全にしか保障されていない」「すなわち部落民が差別によって主要な生産関係から除外されている」と定義した。この主張の問題は、まず「主要な生産関係から除外」とは何を指すのか、日本社会における「主要な生産関係」が資本主義的な生産関係以外のなにもないが、部落住民だけ封建的な生産関係にのみ組み込まれているとでも言うのだろうか。

(5面につづく)